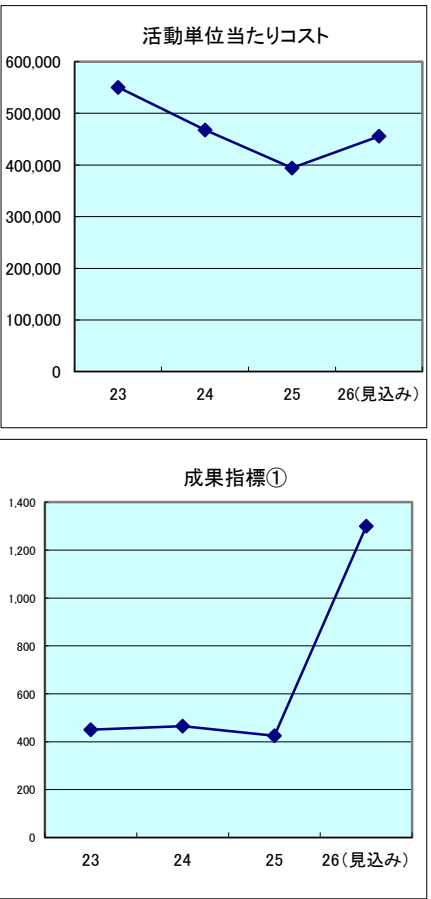


事務事業名			民間建築物の耐震化事務		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	8	土木費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			項	4	都市計画費	
	施策(節)	8	住環境			目	4	都市整備推進費	
	施策の方向	(2)	安全・快適な住環境の促進		事業	5	一般事務（建築指導課）		
関連する計画等			羽曳野市建築物耐震改修促進計画		作成部署	都市開発部建築指導課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2551			
事業の概要(目的・内容)			目的：耐震性が不十分な市内既存民間建築物の耐震性の向上を目的とする。 内容：建築物の耐震化にかかる啓発及び情報提供。 建築物の耐震化促進のための補助金交付。						
根拠法令等			建築物の耐震改修の促進に関する法律						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			阪神淡路大震災以降、直近の東日本大地震に至るまで、近年各地で地震被害が発生しており、さらには専門家による南海トラフ地震の被害想定が出るなど、住宅等の耐震化に関する関心が年々高まっている。また、法改正により一定規模以上の大規模建築物等については耐震診断が義務化された。						
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 8,547	7,871	8,566	20,850
人件費【2】		(千円) 5,760	8,970	7,590	6,955
職員数	正規職員	0.80 人	1.30 人	1.10 人	1.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)		(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 14,307	16,841	16,156	27,805
財源内訳	国庫支出金	(千円) 5,660	3,803	4,168	10,274
	府支出金	(千円) 1,330	1,901	1,834	4,631
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他（使用料・手数料等）	(千円) 0	0	0	0
	一般財源【B】	(千円) 7,317	11,137	10,154	12,900
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 耐震診断・設計・改修補助金交付		単位 件	26	36	41
②					
活動単位当たりコスト （【A】÷【C】①）		550,269 円	467,806 円	394,049 円	455,820 円
活動単位当たり一般財源額 （【B】÷【C】①）		281,423 円	309,361 円	247,659 円	211,475 円
市民1人当たりコスト （【A】÷人口）		121 円	144 円	139 円	241 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			52.2 %	▲ 8.8 %	27.0 %
※前年度比5%以上変動している要因（該当する場合のみ✓）		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	① 住宅の耐震化戸数 (式又は説明) 住宅新築戸数+改修補助金交付件数	戸	目標	1,206	1,400	1,400	達成率(%)	1,300
			実績	450	465	425	30.4%	
	②		目標				達成率(%)	
	(式又は説明)		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○		○			○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	過去の地震被害や東日本大震災の発生により、建築物の耐震化に関する関心は高まっている。補助事業に関しては、国・府の補助制度を活用しているため、一部の市を除き府下市町村と同等の水準となっている。また、今年度から耐震化のスピードアップを図るため、大阪府の基準に合わせて補助金の増額を行っている。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	市補助金制度は国・府の補助金が充当されるため、それらの制度に基づき執行する必要がある。また、耐震化を促進するため、まちまるごと耐震化支援事業等による民間活力の導入について取り組んでいく必要がある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	平成27年における建築物の耐震化率90%の目標達成は困難な状況であり、目標年度の見直しや支援策等の再検討が必要である。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 現状では平成27年における建築物の耐震化率90%の目標達成は困難な状況であり目標年度の見直しが必要であるが、更なる耐震化啓発に努めると共に、補助制度をはじめとして各種施策を充実していく必要がある。生命を守るための耐震化の必要性の啓発、安心して業者を選択できる広域的な紹介制度の検討、まちまるごと耐震化支援事業等による民間活力の導入について取り組んでいき、耐震化を促進していく。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	評価理由・意見 旧の耐震基準に該当する建物を対象に、国の方針に準じて取組む施策であることから、国や大阪府からの補助金の有効活用を図り進めていくこと。